

沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から10年 市長コメント

2004年8月13日午後2時18分頃、米海兵隊所属のCH-53D大型ヘリが我如古上空で尾翼部分（テールローター）を落下し、操縦不能になったまま沖縄国際大学本館に激突・炎上する事故が発生してから、本日で10年が経過した。

事故により機体の一部や、ヘリによって削り取られたコンクリート片が周辺に飛び散り、住宅や車両などに多数の被害が及んだ。幸いにも民間人への身体的被害は確認されなかったが、事故が市民・県民に与えた衝撃は大きく、このような事故は二度とあってはならず、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならない。

私が一番訴えたいことは、危険性除去と基地負担軽減が普天間飛行場全面返還合意の原点であったにもかかわらず、SACO合意から18年、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から10年が経過した今もなお、普天間飛行場が市のど真ん中に存在し続け、旋回飛行訓練や夜間飛行、外来機の飛来等による市民の危険性や、基地負担が変わっていない現状は大変遺憾であり、危険性は一刻も早く除去しなければならないということである。

事故当時の宜野湾市の人口は、約8万9千名で、基地面積を除く1平方キロメートルあたりの人口密度は、約6千7百名であったが、現在の人口は、約9万6千名に増加し、基地面積を除く1平方キロメートルあたりの人口密度は約7千2百名となっている。航空機事故が再び発生し、万が一、市民が巻き込まれる事態になった場合いったい誰が責任を取れるのか、住民の安全こそ最優先されるべきである。

日米両政府は、これまで、普天間飛行場の返還時期について、SACO合意の「2003年」に引き続き、ロードマップでは「2014年」としてきたが、いずれも返還は実現されなかった。そして、昨年統合計画において、「2022年度、またはその後」と新たな返還時期が示されたが、普天間飛行場の危険性除去は喫緊の課題であり一刻の猶予もない。

普天間飛行場を抱える宜野湾市の市長として、私が何よりも優先すべきことは、市民の生命と財産を守ることであり、そのためにはあらゆる方策を追求し、基地負担軽減と、市民が長年望んでいる1日も早い普天間飛行場の閉鎖・返還を実現させることが宜野湾市長の最大の責務であると考えている。

現在、政府・沖縄県・本市で構成する「普天間飛行場負担軽減推進会議」ならびに「作業部会」において「普天間飛行場5年以内運用停止」をはじめとする基地負担軽減に取り組んでいるところである。先月から開始されたKC-130空中給油機15機の山口県岩国飛行場への移駐は、まさに目に見える形での負担

軽減の第一歩であり、今後も普天間飛行場の危険性除去と基地負担軽減が一步一步前進するよう粘り強く求め、市民の悲願である普天間飛行場の早期閉鎖・返還の実現と、約 481 ha にもおよぶ返還跡地については、平成 25 年度に策定した普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間とりまとめ」をもとに宜野湾市だけではなく沖縄県全体の発展に資する跡地利用計画を策定し、安心安全で、夢のある街づくりに取り組んでいく。

平成 26 年 8 月 13 日
宜野湾市長 佐喜眞 淳